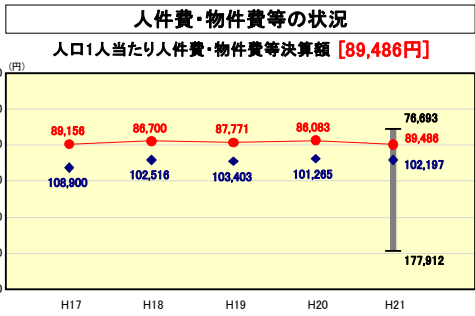
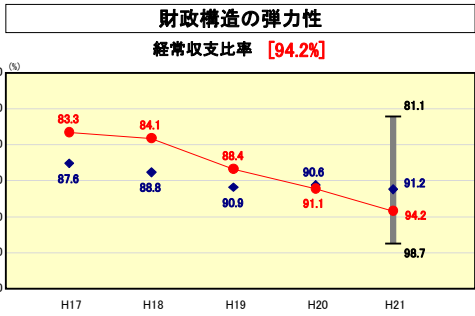
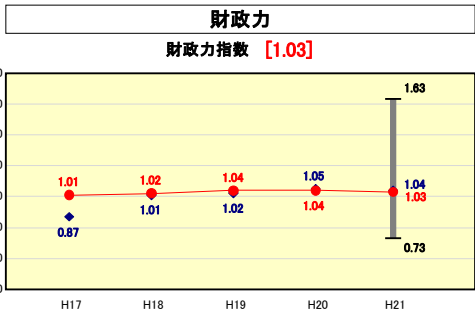


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

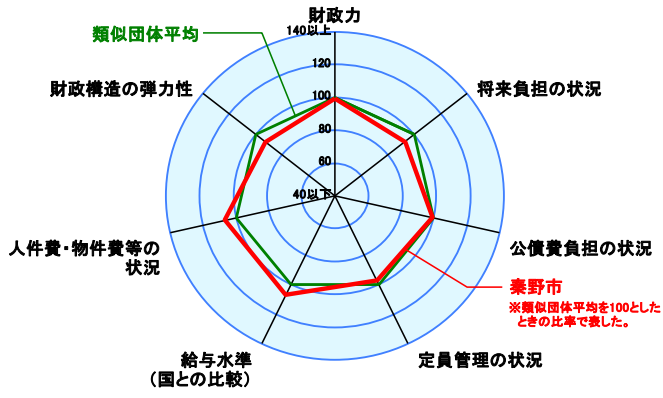
## 分析欄

**【財政力指数】**  
好調な企業業績等による税収の伸びに合わせ、平成17年度から19年度までは微増傾向であったが、平成20年度は横ばい、平成21年度は、平成20年9月に端を発した世界同時不況の影響で、法人税割が大きく減少したことなどにより、基準財政収入額全体では前年度に比べて減となったため、単年度で1を下回り、6年ぶりに交付団体に転じ、3か年平均においても前年度と比べて△0.01ポイントの減となっている。引き続き景気低迷の影響により、市税を中心とする歳入の減少が見込まれるが、公共施設の再配置計画等により行財政改革を推進するとともに、未収金対策の強化や新たな財源の確保に努めることで自主財源の拡大を図っていく。

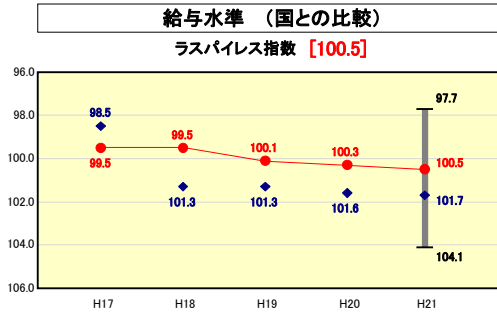
**【経常収支比率】** 歳出比較分析表を参照

**【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を12,711円下回り、全国平均、県平均と比較しても大きく下回っているが、前年度と比較すると3,403円の増となっている。この要因としては、退職手当が増えたことによる人件費の増、小・中学校等のICT環境整備による物件費の増及び経年劣化による各施設の維持補修費の増があげられる。今後は、施設老朽化が進むことにより、維持補修費の増が見込まれるが、公共施設の再配置計画を中心とした取組みにより、更なる経費節減に努めていく。

人面	口積	161,986	人(H22.3.31現在)
標準財政規模	27,788,888	千円	
歳入総額	44,581,066	千円	
歳出総額	42,698,246	千円	
実質収支	1,833,731	千円	

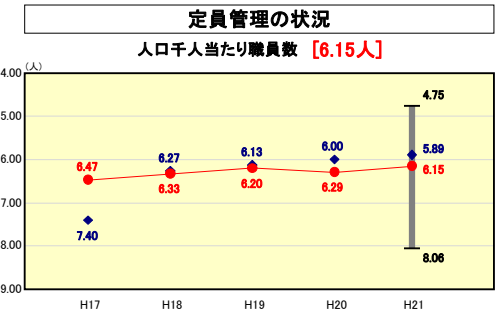
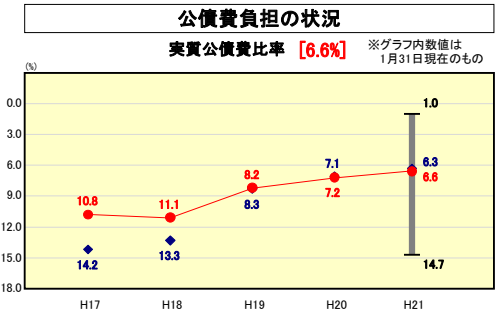
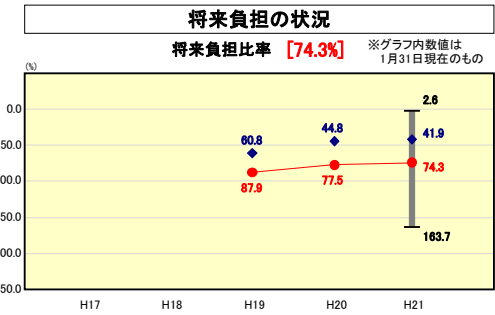


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。  
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



**【将来負担の状況】**  
平成21年度は一般会計の地方債現在高が減少したこと及び債務負担行為に基づく支出予定額が減少したことにより、対前年度比3.2ポイントの減となった。主な要因としては、一般会計の地方債については、市債発行額を元金償還の総額以下とする市の方針に基づき、地方債の償還が進み、地方債現在高が11.6億円減となっており、債務負担行為に基づく支出予定額については償還が進んだこと及び新規設定がないことから3.6億円の減となったことによる。類似団体平均と比較すると32.4ポイントも上回っているが、全国平均及び県平均と比べると下回っている。今後も将来に渡る持続可能な行政経営の視点に立ち、より安定した行財政基盤の構築に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
平成21年度は公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出が元利償還額の償還が進んだことや新規設定がないことから2.5億円減少したこと及び充当可能財源としての都市計画税が減少したことにより、前年度と比べて0.6ポイントの減となった。また、類似団体平均との比較では、下水道事業債の償還に充当する繰入金が多額であることなどから0.3ポイント増となっている。今後も厳しい財政状況が続くが、市債発行額を元金償還の総額以下に抑制するという市の方針に基づき、健全性の確保に努めていく。



**【人口千人当たり職員数】**  
「はだの行革推進プラン(重点実行期間:平成16~20年度)」において、5年間で職員100人削減の目標に対し、平成20年4月1日時点で117人削減(職員数1,097人)となった。平成21年4月1日時点の職員数は、欠員補充や一時的な行政需要(全国植樹祭事業等)への対応により1,120人に増加したものの、平成22年4月1日時点では民間委託の拡大や退職者不補充等により1,099人に減少している。人口千人当たり職員数は6.15人で、類似団体平均より0.26人上回っているが、神奈川県市町村平均よりは0.12人下回っている状況にある。人口や財政規模等を踏まえ、引き続き、民間委託の推進や人的資源の有効活用、職員の資質向上に努めながら、職員数の適正化に取り組んでいく。

**【ラスパイレス指数】**  
100.5で類似団体を1.2ポイント下回っている。平成21年度は、主に定年退職者の影響などにより、0.2ポイント上昇したが、平成17年度の特種勤務手当(15種類の手当中、9種類を廃止し、5種類を見直し)や、平成18年度の給与体系の見直し(給料月額を平均4.8%引き下げ、中高年齢の職員については更に2%引き下げ)などを実施しており、更に平成22年4月からは、地域手当の見直し(支給率10%から6%へ引き下げ)、住居手当の見直し(持ち家、借家以外の者に対する支給を5,700円から2,800円に減額。平成23年4月からは廃止。)を行うなど、人件費の抑制に努めている。今後も適正な給与体系の確保に努めていく。